

[資料紹介・翻訳] フランスの『家族および社会扶助法典』

(1956年1月24日デクレ)

Ⅲ編 社会扶助, Ⅲ－2編 医療扶助, Ⅳ編 さまざまな社会扶助の一般規定

都 留 民 子 矢 嶋 里 絵 (東京都立大学人文学部助手)

フランスの家族・社会扶助法典(CODE DE LA FAMILLE ET L'AIDE SOCIALE)は以下のような構成と内容を持つ。本稿はⅢ編 社会扶助, Ⅲ－2編 医療扶助, そしてⅣ編 さまざまな社会扶助の一般規定の訳文である。ここで訳出したものは, 1993年6月現在の同法典の条文である。

家族および社会扶助法典

I 編 家族に対する社会保護

I 章 家族に関する制度

I 節 家族協会と家族協会連合

II 節 母の日

II 章 家族に対する物質的保護

I 節 家族扶養保障の一般的諸形態

II 節 母親を優先する国家カード

III 節 家族資産の保護

IV 節 職業問題と家族住宅

III 章 家族教育

I 節 人口問題教育

II 節 家事的, 家族的教育

II 編 児童と家族に対する社会福祉

I 章 児童社会扶助の県の役割と諸給付

I 節 児童社会扶助サービスの役割

II 節 児童社会扶助諸給付

I) 在宅扶助

II) 児童と青年の社会的不適応の予防

III) 児童をもつ未成年者とひとり母親の生活と宿泊

III 節 家族児童保護サービスとの関係における家族の権利

IV 節 国家後見人児童の地位

V 節 未成年者に対する虐待の予防と被虐待児童の保護

II 章 児童社会扶助サービス諸組織

III 章 財政規定

IV 章 両親の家庭外に委託された未成年者の保護	
I 節 未成年者の一般的保護	
II 節 養子縁組開始の調整	
II-2 節 養子縁組の為の外国人児童の受け入れ	
III 節 廃止	
IV 節 アシスタント・マテルネル	
V 節 公的権利をもつ法人雇用のアシスタント・マテルネル	
III 編 社会扶助	
I 章 一般規定. 社会扶助認定の手續きと要件	125~135条
II 章 コミュニオン社会福祉センターの組織, 権限, 運営	136~140条
III 章 本人負担, 社会扶助受給者に対して金銭的債務を負う家族・第三者の負担 —認定の見直し—手当回収の方法	141~149-1条
IV 章 家族社会扶助	
I 節 資力の不十分な家族への社会扶助	150~155条
II 節 扶養義務者が兵役にある家族への社会扶助	156条
V 章 高齢者社会扶助	157~165条
I 節 在宅扶助	158~163条
II 節 家庭委託あるいは施設入所	164~165条
VI 章 障害者社会扶助	
I 節 一般規定	166~168-1条
II 節 視覚障害者, 重度障害者にかかわる規定	
§ 1 2つのカテゴリーに対する一般規定	169~173条
§ 2 視覚障害者に対する特別規定	174~175条
§ 3 未成年者と廃疾者に対する特別規定	176~178条
VII 章 廃止	
VIII 章 住宅, 宿泊所, 社会的再復帰の社会扶助措置	184~185-3条
IX 章 外国人規定	186条
III-2 編 医療扶助	
I 章 認定の一般要件	187-1~187-2条
II 章 医療扶助による費用負担	188-1~188-4条
III 章 医療扶助の認定方法	189-1~189-8条
IV 章 財政規定	190-1~190-3条
IV 編 さまざまな社会扶助の一般規定	188~202条
V 編 高齢者, 障害者, 健康な困窮者, 他の社会的再復帰のために受け入れられた人々の 宿泊施設	
VI 編 社会サービス	
I 章 社会サービスのアシスタン (ト), 助手の職業遂行	
II 章 廃止	
VII 編 海外領土マヨット自治体にかかわる特別規定	

Ⅲ編 社会扶助

<124>フランスに居住するすべての人は、与えられた法的要件を満たすならば、本法典規定の社会扶助を受ける権利を有する。

<124-1> (1986.1.6法 n°86-17, 以下「法86-17」と略す, 52条) 社会扶助手当の認定は、法律や規則の定めた要件に照らして認められる。県の管轄に属する法律上の手当や、県が独自に創設した手当については、コミューン・県・地域圏・国の権限分割に関する1983.1.7法 n°83-8を補足する, 1983.7.22法 n°83-663, 以下「法83-663」, 34条に述べられた、社会扶助に関する県条例の諸規定の要件に照らして認定される。

<124-2> (法86-17) 先の法83-663, 34条規定の要件に基づいて、必要に応じ改正される法律上の社会扶助手当は、コンセイユ・デタの議を経たデクレの規定する手続きに従って、126条規定の委員会によって給付される。しかし、児童に対する社会扶助手当、公衆衛生法典214条以下に規定された結核予防活動手当、本法典第181-1条規定の手当は、県会議長 (le président du conseil général) によって給付される。障害者のためのオリエンテーション法 (1975.6.30法 n°75-534) 39条規定の手当もまた同様に、本法典の定める要件に従う。本法典156条, 181-2条および185条の手当は、国家代表 (représentant d'Etat) によって給付される。

(1992.7.29法 n°92-722, 以下「法92-722」, 9-I条) 医療扶助手当は本法典第3編の定める要件に従って、県会議長または県の国家代表が給付する。

児童に対する社会扶助手当給付の決定を除き、前項規定の県会議長や県の国家代表の決定については、コンセイユ・デタの議を経たデクレが定める要件に従い、128, 129条規定の委員会に訴えることができる。

<124-3> (法86-17) 宿泊費や医療費という形の社会扶助給付の決定は、施設に入所した日から、または、治療を受けた日から効果を持つ。この場合、規定する期間内に扶助の申請がなされることが必要である。

Ⅰ章 一般規定. 社会扶助認定の手続きと要件

<125> (1993.3.26デクレ n°93-648, 以下「デクレ93-648」) 家族および社会扶助法典189-1条に基づき、社会扶助の受給申請は、コミューン社会福祉センターまたはコミューン共同社会福祉センター (centre communal ou intercommunal d'action sociale) に、これらが無い場合には、当事者の居住する市長に提出される。

その申請によって、社会扶助事務所 (bureau d'aide sociale) は書類を作成する。社会扶助事務所はこのために、訪問調査員 (visiteurs-enquêteurs) を使用する。

つぎにこの申請は、提出された月のうちに、「国家代表または県会議長」(法83-663) に送付される。かれらはこれを予審し、1959.1.7デクレ n°59-143, 1条規定 [家族および社会扶助法典126条] の認定委員会 (commission d'admission) に提出する。その際には、社会扶助事務所の見解や、市長・社会扶助事務所が市議会 (conseil municipal) に諮問した際の当議会の見解が付される。各申請については、国家代表または県会議長が提案を行う。

委員会に提出される書類には、アレテ規定の書類や説明が添付されていなければなら

ない。

<126> (法86-17) 社会扶助認定委員会は、現役または名誉職の司法官、または控訴院 (la cour d'appel) 長の指名を受けた学識経験者が委員長をつとめる。本委員会は、委員長の他、次のメンバーから構成される。

1°前記の法83-663, 32条の適用される、県に属する手当の申請について決定を下す場合は、申請が出されたコミューンの属する小郡の県会議員、194条規定の要件に従って書類を提出した申請者の小郡の県会議員、県会に指名された県会議員の代理、関係するコミューンの長、市議会議員、その代理人等がメンバーとなる。

2°前記の法83-663, 35条の適用される、国に属する手当の申請について決定を下す場合は、県の国家代表が指名した2名の国家公務員 (fonctionnaires de l'Etat), または、同じ条件で指名された代理人がメンバーとなる。

1°に規定された構成で委員会が開催される場合に、2°に挙げられた者は、発言権 (voix consultative) をもって参加する。また、反対に2°に規定された構成で委員会が開催される場合には、1°にあげられた人が、発言権をもって参加する。

194条5項を適用して委員会が決定を下す場合は、委員会は全員出席で開催される。

見解が分かれた場合には、委員長が決定権 (voix prépondérante) を有する。

県会議長と県の国家代表の双方から指名された、社会保障機関代表または農業共済組合代表とコミューン社会福祉センターの代表は、発言権をもって参加することができる。

自分が選んだ個人または機関を伴った申請は、申請者本人がそれを望む場合に認められる。

<127> (法86-17) 認定委員会の権限や認定委員会の会合の周期は、県の国家代表の意見を受けて、県会がこれを定める。

<128> (法86-17, 53条) 本人対して通知されてから2ヶ月の間に、認定委員会の決定や124-2条3項 (法92-722) 規定の県に所在する機関の行った決定について、県委員会 (la commission départementale) に訴えることができる。

県委員会は県庁所在地にある。この委員会は、県庁所在地の大審裁判所 (tribunal de grande instance) の長、またはその代理人として大審裁判長に指名された司法官が委員長をつとめる。委員会は、委員長の他、以下のメンバーによって構成される。

—県会選出の3人の県会議員

—県の国家代表に指名された、現職または名誉職の3人の国家公務員

見解が分かれた場合は委員長が決定権をもつ。

委員会の書記 (secrétaire) は報告の職務を果たす。1名以上の報告者がこれを補佐することは可能である。報告者は、県会議長と県の国家代表によって作成されたリストに記載された人の中から、委員長が任命する。かれらは自分が報告する事案について、発言権を有する。

県の国家代表に指名された政府委員 (commissaire du Gouvernement) は、委員長に付託された事案について、自身の結論を下す。政府委員は、議決権 (voix délibérative) を有しない。

書記・報告者・政府委員は、現職または名誉職の公務員・司法官の中から選ばれる。

自分の選んだ人または機関を伴う申請は、申請者がそれを望む場合に認められる。

<129> (法86-17, 53条) 通知の日から起算して2ヶ月以内は、県委員会の決定や156条の適用される決定について、中央社会扶助委員会 (la commissison central d'aide sociale) に訴えることができる。

中央社会扶助委員会は、その数がコンセイユ・デタの議を経たデクレによって定められた部会と小部会から構成される。

中央社会扶助委員会委員長は、コンセイユ・デタ副院長の提案を受けて、現職または名誉職のコンセイユ・デタのメンバーの中から、社会扶助所管大臣が任命する。

各部会や小部会は、以下の同数メンバーから構成される。コンセイユ・デタのメンバー、会計検査院の司法官、コンセイユ・デタ副院長が指名した現職または名誉職の司法官、会計検査院長、司法大臣 (le garde des sceaux, ministre de la justice), 社会扶助や社会福祉について資格をもつ公務員や個人等である。中央社会扶助委員会のメンバーは、任期4年で任命されるが、更新され得る。

各部会の長と副部長、また小部会長は、社会扶助所管大臣が、構成メンバーの中から指名する。

書類を予審する報告官は、社会扶助所管大臣が、コンセイユ・デタのメンバー・会計検査院の司法官・中央行政庁の公務員・社会扶助や社会福祉に関わる学識経験者等の中から任命する。これらの者は、自分が報告した事案について発言権を有する。

政府委員は、中央社会扶助委員会の委員長や部会・小部会の長に付託された事案について、自身の判断を下す責任がある。政府委員は、コンセイユ・デタのメンバー、会計検査院の司法官、社会扶助を管轄する省の公務員等の中から、社会扶助所管大臣が任命する。

事案は、各部会または小部会で判断される。事案は、複数の部会、または全体部会会議に付託されることもある。

自分の選んだ人や機関を伴う申請は、申請者がそれを希望する場合に、認められる。

<130> 本章規定の委員会は、施行規則が定める場合、意見を聞くために医師によって補完される。この医師は、認定委員会や県委員会では県知事によって、中央社会扶助委員会では大臣によって、指名される。

<131> (法86-17, 54条) 県委員会や中央社会扶助委員会への訴えは、決定の変更に直接的な利害関係をもつ申請人、その扶養義務者、手当の給付施設や機関、市長、県会議長、県の国家代表、関連の社会保障機関、農業共済組合、コミューンや県のすべての住民、納税者等が行なう。

公衆衛生および人口問題大臣 (le ministre de la Santé publique et de la Population) は、認定委員会の決定であれ県社会扶助委員会の決定であれ、いかなる決定についても、直接、中央社会扶助委員会に訴えることができる。

公衆衛生および人口問題大臣の訴えの期間は、決定の言い渡された日から数えて2ヶ月と定める。

<132> 中央社会扶助委員会の決定で認定拒否されるであろう人に対して、認定委員会や県委員会が、高齢者・障害者・盲人・重度障害者扶助の受給を認める判断をした場合、認定委員会や県委員会の判断に対する訴えは、停止される (法92-772, 9-Ⅲ条)。参入最低限所得 (RMI) に関する1998.12.1法 n°88-1088, 29条にかかわる場合も、同様であ

る。

<133>職業上の守秘義務規定の例外措置として、財政運営機関は、本章規定の委員会ならびに所轄行政機関に、情報を与える資格を有する。この情報は、財政運営機関が保有するものであり、社会扶助認定や社会扶助受給資格剥奪の請求を予審する際に必要とされるものである。

医学的な情報に関するものを除いて、本条の規定は、社会保障機関と農業共済組合に適用される。

<134> (1961.5.15デクレ, n°61-495) (1978.10.30デクレ, n°78-1069) 医療扶助の緊急認定 (在宅での生活を継続するのに必要な人的援助が突然奪われた高齢者のための、入院や家事援助の手当の給付を含む)、障害者扶助の認定、高齢者扶助の認定は、必要に応じて市長が出す。市長は、その決定を受領証の請求とともに、国家代表または県会議長 (法83-663, 54-II条) に対して3日以内に通知する。結核療養所での結核患者の医療扶助緊急認定は、本人の居住地の国家代表または県会議長が (法83-663, 4-II条) 出す。一医療扶助の緊急認定に関しては、廃止 (デクレ93-648)。

入院の場合、治療機関の長は、緊急認定決定の対象者またはこれを希望する者の入院について、48時間以内に、国家代表または県会議長に通知しなければならない (法83-663, 54-II条)。

上の期限を守らない場合には、通知日までにかかった治療費及び滞在費は、在宅扶助・施設扶助・入院扶助として、コミューンのみがこれを負担する。

扶助希望者の居住地の委員会は、2カ月の間に、緊急認定について結論を下す。このため市長は、決定のあった月のうちに、国家代表または県会議長に、デクレ1条規定の要件に従って作成された書類を送付する (法83-663, 54-II条)。

却下された場合、それ以前にかかった費用については本人の負担となる。

<135> (法86-17, 57-I条) 社会扶助の予審、給付、再審にかかわるすべての人、とくにコミューン社会福祉センターの運営委員会のメンバー、施設が協力を求めた人、認定委員会のメンバーには、刑法典378条の文言に基づき職業上の守秘義務があり、これに反する場合は、同条規定の刑罰が科される。

II章 コミューン社会福祉センターの組織、権限、運営

<136> (法86-17) 各コミューンにおいて、または、コミューン組合 (syndicats de communes) に関するコミューン法典適用の下に構成されるコミューン・グループにおいて、社会福祉センターは、本編規定の権限を行使する。

コミューン社会福祉センターは、資産を保有し、諸権利を行使し、社会福祉センターの通常の業務にさしさわりのない限り、かつての慈善事務所や扶助事務所が行っていた職務を引き継ぐ。

パリ、リヨン、マルセイユのコミューンセンターの地位は、施行規則により本編規定の枠内で定められる。

<137> (法86-17, 55条) コミューン社会福祉センターは、公的及び私的な諸制度との緊密な連携をとりつつ、コミューンにおける予防や社会的発展のための活動全体をリードする。

規則規定の要件に基づいて、センターは、社会扶助の申請の予審に関わる。他の管轄に属する申請の予審については、センターが他へ移送する。申請の適法性の如何に関わらず、書類の作成と移送は、センターの義務である。

コミューン社会福祉センターは、前記、法83-663、33条規定の要件に基づき県がコミューンに託した権限を行使することもある。

コミューン組合を組織するコミューンは、関連コミューンのために、前項規定の権限を行使するコミューン共同社会福祉センターを創設することができる。

<138> (法86-17, 55条) コミューン社会福祉センターは、コミューンやコミューン共同の公共施設を建設する。この施設の長は、市長、またはコミューン共同組合長がつとめ、運営評議会 (un conseil d'administration) が運営する。コミューン法典122-13条の規定に関わりなく、運営評議会は、その設立の際に、副会長を選出する。これは、市長やコミューン共同組合長が不在の場合に、会長をつとめる。

(1992.2.6法 n°92-125 「以下法92-125」, 41条) 運営評議会は会長の他、以下の同数のメンバーによって構成される。コンセイユ・デタの議を経たデクレの定める要件に基づいて、比例代表制で、市議会やコミューン共同の公共施設の審議機関が選出したメンバー、そしてコミューンや関係コミューンで実施される予防活動・社会推進活動・社会発展活動に参加する人の中から市長やコミューン共同の公共施設の長が任命したメンバー等である。

市議会またはコミューン共同の公共施設の審議機関によって指名されたメンバーと市長やコミューン共同の公共施設の長によって任命されたメンバーは、市議会のメンバーの改選の後、議会が任期の間メンバーとなり、任期が更新されることもある。

任命されたメンバーの他に、家族協会県連合の提案によって指名された家族団体連合代表、県の年金受給者協会、高齢者協会、障害者協会の代表が加わる。

(法92-125) 反対規定を除いて、本法典136-140条適用の方法と要件は、コンセイユ・デタの議を経たデクレがこれを定める。

社会福祉センターの運営メンバー全体の改選は、前記デクレが公布された日に行われる。

<139> (法86-17, 57-Ⅲ条) コミューン社会福祉センターは、扶助施設や慈善施設が保有していた資産を、自由に処分することができる。

<140> (法86-17, 57-Ⅲ条) コミューン社会福祉センター長は、その維持のために、贈与や遺贈を受ける権利を有し、許可を得た上で引き渡しを要求をする権利を有する。

(法86-17, 58条) 最終的な承認を経た運営評議会の決議は、コミューン法典L.312-3条に従い、承認の日から効力を持つ。

コミューン社会福祉センターは、センター長がこれを代表する。

(法86-17, 58条) コミューン会計に関する諸規則が、コミューン社会福祉センターに対して適用される。運営評議会の議決は、コミューン法典L.236-9条、L.311-7条の規定する場合にのみ、市議会の見解や、市議会の統一見解に従う。

Ⅲ章 本人の負担, 社会扶助受給者に対して金銭債務を負う家族・第三者の負担—認定の見直し—手当回収の方法

<141> 社会扶助受給者の資産調査については, 仕事による収入, その他の収入, 施行規則規定の要件に基づき評価される収入を生み出さない財産の資産としての価値が, 評価される。

軍人恩給や栄誉の印として与えられる年金は, 資産の計算には含まれない。

<142> (1959.1.7デクレ n°59-143, 以下「デクレ59-143」3条) 高齢者扶助, 障害者・盲人・重度障害者扶助を受けて施設に入所するものが受給する家族手当を除いて, 入院費は, 資力の90%を限度として, 本人の所得から払い戻される。社会扶助受給者が自由に使うことのできる最低月額計算方式は, デクレにより定められる。社会扶助受給者が法的に保持しうる軍人恩給, 栄誉の印としての年金が, この額に加わる。

<142-1> (法86-17, 59条) 所得税徴収(高齢者社会扶助として社会的施設や社会医療施設に入ることが認められた人の社会的住宅手当も, これに含まれる。)は, 公共施設の会計係または民間施設の責任者によって行われる。これは, 本人またはその法定代理人の申請に基づいて, また本人やその法定代理人が3か月以上税金を支払われない場合は施設の申請に基づいて, 行なわれる。上記2つの場合の決定は, 社会扶助を所管する公共団体の長によってなされるが, この長は, 本措置の有効期間を明らかにする。施設の会計係は, 月々, 本人またはその代理人に, その責任の範囲を超えた額を戻す。いずれにせよ, 本人は, 最低月額を自由に処分することができなくてはならない。最低月額, 申請者に対して返答する期限, 最短・最長期限はデクレによって定められる。(以下, 略)

Ⅳ章 家族社会扶助

Ⅰ節 資力 (ressources) の不十分な家族への社会扶助

<150> フランス国籍をもつ二人の子ども, あるいはフランス国籍法1945.10.19オルドナンス52条などによりフランス国籍をもつ二人の子どもを養育する全ての家族の長 (chef de famille) は, 子どもを養育するに十分な資力を保持しない場合には, 養育される子どもの資格において, 家族社会扶助を受給できる。

子どもを常時養育しているものは家族の長と見做される。

<151> (1961.5.15デクレ n°61-495 [施行規則条文] 以下「デクレ61-495」) 家族社会扶助の手当の権利を取得するには, 子どもたちは1946.8.22法10条 (社会保障法典 L. 542-1条) 規定の年齢条件をみたさなければならない。家族社会扶助の認定は, 学齢児童 (6歳から14歳) については在学証明書 (certificat de scolarité), あるいは子どもがその家族で養育されている旨の初等教育視学官の証明書 (certificat de l'inspecteur primaire), 又は疾病の時には教育施設に定期的に通学できない旨の医療証明書を提出しなければならない。

6歳未満の子どもの場合は, 認定には県条例の規則による母子保護相談を受けている旨の証明書が作成されなければならない。

<152> 手当額は家族の物質的状态と家族が自由にしうる資力を考慮し定められる。

諸手当は, 居住地における, 被用者の一般的サービス制度であるいわゆる家族諸手当を上回ることはできない。

<153> 手当受給の認定と申請方法は本編の1章規定の条件で定められる。

決定は、認定委員会が受給者の状況を職務調査し、家族社会扶助の必要性を認める期間として最大限1年間有効である。

(1966.10.18法 n°66-774) 仮りに家族社会扶助の受給資格者が、家族の生活状況の改善と子どもの養育、教育以外の目的に手当を費やすならば、社会保障法典L.551条で定められた条件で、監督機関に訴えられる。

社会給付について後見者が予め指名されているならば、そのものは手当について権利を有する。

<154> 家族扶助の手当は、1946.8.22法（社会保障法典L.511-1条等）Ⅱ編第Ⅱ章規定の家族手当額の範囲において、国と公共団体より支給される児童加算、あるいは居住地の被用者の現行支給率に基づいて算定された家族手当との併給が認められる。

職業活動が遂行できないと認められた家族の長と、子どもを養育している寡婦、同じくひとり親の婦人で、改正1946.8.22法10条（社会保障法典542-1条等）規定の条件で家族給付の受給権を有する時は、子どもの年齢にかかわらず、同法53条の児童扶助の月手当との併給は制限なく認められる。

グアドゥルプ、ギヤヌ、マルティニクそしてレユニオンの県では、家族手当の実際の決定条件を考慮して、家族社会扶助は、国、公共団体から支給される児童加算、あるいは、必要な場合、家族の長の居住地と子どもの数に応じて定められた家族手当額の範囲内で家族手当との併給が認められる。

上記の諸県において、職業活動が遂行できないと認められた家族の長と、子どもを養育している寡婦、同じくひとり親の婦人は、制限なく、家族扶助と前述の何らかの給付の併給が認められる。

<155> 本節の適用条件は、行政規則によって定められる。

Ⅱ節 扶養義務者が兵役にある家族への社会扶助

<156> (1976.7.9法 n°76-617, 26条) 扶養義務者が兵役についている家族で、資力が不十分な場合、扶養義務を問わず、算定方法がコンセイユ・デタの議を経たデクレによって定められた手当の権利を有する。

手当は国家負担となる。諸手当は行政機関によって認定される。

1964.4.20法 n°64-355とデクレによって2～6項は廃止される。

V章 高齢者社会扶助

<157> 十分な資力を剥奪された65歳以上の全ての高齢者は、在宅扶助、あるいは個人の家庭に、または施設への入所ができる。

60歳以上の高齢者で、130条規定の補完的認定委員会により労働が不適格と認められた場合同様の扶助を得ることができる。

I節 在宅扶助

<158> (1963.4.14デクレ n°62-443 [施行規則条文]) 在宅扶助は現金、あるいは現物で支給される。

現金給付は単純手当 (allocation simple), 本法典161条の家賃手当 (allocation de loyer), 必要時の家事サービス代替手当 (allocation représentative de services ménagers) からなる。単純手当は本法典159条規定のように申請者の資力を考慮して, 全額, あるいは減額されて支給される。

現物給付は, 在宅の医療扶助に関する規定が適用される他は, 家事サービス (services ménagers) の形態で給付される。

諸デクレは, 本編と社会保障制度の関連諸規定との調整が保障される場合と同様の条件で, 単純手当の支給率, 現物給付と家事サービス代替手当の支給方法を定める。

<159> (1962.4.14デクレ n°62-443, 以下「デクレ62-443」, 2条) 資力については, 家族諸給付と児童扶助, 家族扶助は算定対象外とするが, 当事者が請求できる扶養義務に基づく手当は算定される。算定された資力はデクレで定められた上限を超えてはならない。

<160>デクレ62-443, 2条により廃止

<161> (デクレ61-495, 6条) 家賃の一部を保障する手当は, その資力がデクレで定められた上限を超えない高齢者に対して支給される。

註・L.161条の条文はL.184条規定のものに関する事項以外は廃止 (1971.7.16法 n°71-582)

<162>157条の高齢者は, デクレで定められた上限を超える資力を所有できないが, 158, 160, 161条規定の諸手当の受給に加えて, 生活困窮者手帳 (carte sociale d'économie faibles) を取得できる。

生活困窮者手帳は以下のような権利を与えられている。

1°医療扶助リストにおける完全なあるいは一部の資格への登録。この登録には対象者が, 既に受給している扶助あるいは社会保険制度, そして扶養義務や全ての義務的な扶助が考慮される。

2°163条規定のホームへの登録。これは認定委員会で決定された当事者の参加が条件である。

3°フランス国鉄の鉄道網における毎年の旅行往復切符の権利。これは, 移動距離をとわず有給休暇の有効期間内の旅行の権利である。

(1972.1.3法 n°72-11, 33条) 手帳の所有者は, 生活困窮者の為の法定の, あるいは規則による特別措置を必然的に受給できる。

<163> (1986.1.6法 n°86-17, 56条) ホーム (foyers) は, 高齢者に低価格の食事や受入れ室を提供するコミューンやコミューン社会福祉センター, あるいはそれらの協力によって設置される。

社会扶助サービスが, ホームの費用を負担する条件と範囲は, 行政規則で定められる。

II 節 家庭委託 (placement familial) あるいは施設入所

<164> (1959.1.7デクレ n°59-143, 6条 [施行規則]) 在宅で最終的に援助されない全ての高齢者は, 彼らの同意の下で, デクレ規定の条件に基づき個人の家庭, 公立医療施設, あるいは公立「退職者の家」, またはそれらがいない場合には民間施設に入所委託される。

公立施設への入所, あるいは協定によって社会扶助受給者が民間施設へ委託される場

合には、159条規定の資力の上限は、前述の委託の際に生じた費用総額に相当する。これらの施設における宿泊と治療のための運営費用（prix de journée）は医療施設の現行規則により定められる。

<165>（1990.7.6法 n°90-600，7条）高齢者社会扶助サービスは、協定を結ばなかった宿泊施設の場合でも、当事者が5年間有料で入所した時、そしてその資力では施設の生活費をもはや支払えないと認められた時には、その滞在費を負担する。

社会扶助サービスは、この仮定において、社会扶助の県条例で定められた形式で、類似の諸給付を交付している公立施設における高齢者の入所措置費用を超える負担はできない。

Ⅵ章 障害者社会扶助

（1975.6.30法 n°75-534，48-Ⅰ条）

Ⅰ節 一般規定

<166>（1975.6.30法 n°75-534，以下「法75-534」48-Ⅱ条）障害者が、その障害が少なくとも、1975.6.30法 n°75-534の35条に基づいたデクレの程度と等しい場合、あるいは障害故に雇用されることが不可能な場合、全て、本編Ⅴ章の諸給付を受給することが出来る。ただし、在宅単純手当は除く。

必要な場合には、あるいは申請の対象が障害に結びついている場合、障害者に支給される、そして1970年施行の財政法である1969.12.24法 n°69-1161の8条に基づく終身債権年金（rentes viagères）は、申請者の資力として算定されない。

<167>（法75-534，30条）労働扶助センター（centres d'aide par le travail）は、宿泊ホーム（foyer d'hébergement）の有無にかかわらず、未成年障害者と障害者が、一時的あるいは長期にわたり通常の企業でも保護作業所（atelier protégé）でも就労できず、在宅労働分配センター（centre de distribution de travail à domicile）の独立の職業活動も遂行していない場合には、職業の性格を有する多様な活動の可能性と医療社会福祉的、教育的生活、そして個別的発達と社会的統合を促す生活の場を提供する。

（1985.7.25法 n°85-772，27条）同センターは保護作業所、あるいは在宅労働の分配セクション、労働扶助セクションを設置することができる。

労働法典L.323-32条の最終項の諸規定にもかかわらず、労働扶助センター、またはセクションにおいて認定された障害者はデクレで定められた形式で、彼らが所属している施設の外部での活動が許可される。

<168>（法75-534，48-Ⅱ条）運営費、あるいは障害者社会扶助を受給者を受け入れる認可された職業的リハビリテーション施設および労働扶助施設の開設・運営の財政方法全ては、規則により定められる。

運営費の一部は、障害者の宿泊と生活に関する費用であり、他は、直接に作業所の職業養成、あるいは運営に関する費用、とりわけデクレで定められた条件での公共的交通の費用からなる。

職業的リハビリテーションおよび労働扶助施設における障害者の宿泊と生活の費用は、ホーム、自治的住宅ホーム（foyer-logement）と同様に以下の負担となる。

1°原則として当事者の負担である。ただし、請求された負担によって、彼の資力が、

デクレによる、あるいは障害者手当に応じて定められたミニマムを下廻る場合は除く。また負担は、当事者の労働の有無により異なり、さらに必要時には、1970年に施行された財政法である法69-1161の8条規定の終身債権年金額によって異なる。

2°不測の事態の際には、扶養義務者の負担は考慮されず、社会扶助の負担となる。また当事者の相続人が配偶者や子ども、あるいは持続的に障害者を扶養していることが確認された場合には、社会扶助給付回収の諸規則を適用されることなく、費用は社会扶助の負担となる。

職業養成、又は作業場の運営に直接関連する費用は、上記の条項で定められた条件で、当事者の資力を考慮することなく社会扶助の負担となる。

<168-1>1975年10月1日以降廃止 (法75-534, 58条)

II 節 視覚障害者、重度障害者にかかわる規定

§ 1 er 2つのカテゴリーに対する一般規定

<169>その障害が恒久的不能「incapacité permanente」の80%から100%であるものは全て「重度障害者 (grand infirme)」と見做され、以下の特別規定を受ける。

(1971.7.13法 n°71-563, 12条) 障害の程度は、傷病軍人および戦争犠牲者年金法典の9-1条の最終第2項で定められた障害一覧表により評定される。

<170>, <171> (1959.1.7デクレ n°59-143, 7, 8条の施行規則) 1977.12.31デクレ n°77-1549以下「デクレ77-1549」, 18-1条により廃止。

<172> (1961.5. 15デクレ n°61-495, 8条の施行規則) デクレ77-1549, 18-1条により廃止。

<173> (1978.7.17デクレ n°78-753, 47条) 重度障害者は、恒久的資格において、あるいは障害者に対する1975.6.30法 n°75-534.6条と労働法典 L.323-11条で、又は本編第I章で定められた委員会によって決定された期間内で県知事より障害者手帳 (carte d'invalidité) を交付される。手帳は保健および家族大臣の定めた様式にしたがう。この手帳は重度障害者に、戦傷者と同条件で鉄道と公共交通の予約席の権利を与える。本条の規定は外国に居住するフランス人にも適用される。

障害者手帳を不法に使用したものは、3,000 F から6,000 F の罰金が科せられる。再犯の場合には1カ月から2カ月の懲役が言渡される。

§ 2 視覚障害者に対する特別規定

<174>障害者手帳は、中心視力 (vision centrale) が全くないが、基準20位より劣位にある、いわゆる「盲人 (cécité)」にも交付される。

障害者手帳は、中心視力が最大限でも基準10位と同じ、いわゆる「盲人 (canne blanche)」にも交付される。

「盲人 (cécité)」 「盲人 (canne blanche)」 に対する障害者手帳の資格は白杖 (canne blanche) の所有をもって許可される。

白杖を不法に使用したものは173条に定められた罰則を科せられる

<175> (1972.7.5法 n°72-616) 納入手続に関する現行規則に反して、国の公的サービスと施設と、(1989.1.13法 n°89-18, 以下「法89-18」, 64-1条) 地域圏、県、コミュニ

ンの公的サービスと施設は、国営企業と同様に、1957.11.23法で定められているように、障害労働者と同様にすべての視覚障害者の為に、「グロス ブロッシリ (grosse brosserie)」と呼ばれる物品、石鹸、化粧石鹸、ワックス類の委託収入については、公共的有用性 (utilité publique) の認可を受けた、あるいは届出られた障害者、視覚障害者の組織、協会、機関、あるいは視覚障害者による、あるいは障害労働者の協同組合を優先して、彼らと、(法89-18, 64-1条) 価格あるいは供給のバランスについて協議しなければならない。

(法89-18, 64-II条) 上記諸団体は、雇用と保健に責務のある諸大臣の共同認可を受けなければならない。

上記2つの条項の適用に必要な諸措置、とりわけ視覚障害者と障害労働者の行なう販売条件と労働保護の条件は、視覚障害者あるいは他の障害者の組織、協同組合、協会、あるいは機関の認可の条件と同様にデクレで定められる。このデクレは、組織、協同組合、協会、機関が上記の条文を適用されるために必要な、視覚障害者と障害労働者の障害の程度と彼らが(団体に)占める最小の割合を定める。

§ 3 未成年者と廃疾者に対する特別規定

<176> 廃止 (1989.12.18法 n°89-899, 12-II条)

<177> 1975年10月1日以降廃止 (法75-534, 58-I条)

<178> 治療および特殊教育施設における未成年者の生活費は、本編の第I, II章で定められた条件の下で公共団体の負担となる。

これらの施設が社会扶助の受給者である未成年者を受入れるために満たさなければならない条件は公衆衛生および人口問題大臣のアレテによって定められる。

VII章 医療扶助179条~183条廃止

(1992.7.29法 n°92-722, 9-VI条)

VIII章 住居、宿泊所、社会的再復帰の社会扶助諸措置

(1960.11.25オルドナンス n°60-1246)

<184> (1961.5.15デクレ n°61-495, 9条) 資力が、デクレの上限より下廻るものは、家族および社会扶助法典の161条の諸手当を受給できる。

<185> (1974.11.19法 n°74-955, 1条) 資力の不十分なもの、家族は、申請に基づき、公私の宿泊および社会再復帰センター (centres d'hébergement et de réadaptation sociale) への入所の社会扶助を受給できる。彼らは通常の生活を取崩し、あるいは営むことが困難であること、それが住居の欠如あるいは不十分な居住条件と結びついていることを証明し、そして物質的・心理的な支援と、必要な時には一時的な教育活動が必要なものである。

本法典202条によるデクレは、前項の扶助を受給するものと家族のカテゴリーを定める。同デクレは当事者である、全てあるいは一部のカテゴリーのものと家族の為に、認定される社会扶助の期間の限度を定めている。

<185-1> (1960.11.25オルドナンス n°60-1246, 5条) 各県において、その責務が公衆衛生県サービスと連携した社会サービスを設けなければならない。

その責務は以下の通りである。

1°売春の危機にあるものの調査と、必要としている扶助 (assistance) の支給、とりわけ185条2項で定められた施設への入所。

2°売春を行なっているものの為の医療社会福祉活動。

2項廃止 (1986.1.6法 n°86-17, 61- I 条)

<185- 2 > (1974.11.19法 n°74-955, 以下「法74-955」, 2条) 185条の適用で、宿泊・再適応センターで受入れられるため、社会扶助を受給している人、そしてこのようなセンターに入退所する人は、公私の労働扶助センターで就労を再び開始するため、社会扶助の受給が認められる。

<185- 3 > (法74-955, 2条, 1986.1.6アレテ n°86-17, 61条- II) 社会扶助の受給は、当該センターと県の間で協定が締結された場合のみ、民間の宿泊および再復帰センターあるいは労働扶助センターの入所者や入所家族に認定あるいは、保持されることができる。

本法典202条規定のデクレは、前項の協定に従うべき一般規則を定める。

IX章 外国人にかかわる規定

<186>協定による受給者ではない外国人は、本編I章とIII- 2編で指示された手続きにしたがって、以下の社会扶助を受給できる。(1992.7.29法 n°92-722, 9- VII条)

1°医療施設、精神病院、ケア施設、ホスピス、リハビリテーションセンター、あるいは労働扶助センターにおける認定。

2°在宅医療扶助は、少なくとも3年以上フランス本国で継続して居住していることが証明される条件で認定。

3°158条, 169条で定められ、70歳までに少なくとも15年以上のフランス本国で継続して居住していたことが証明された高齢者、障害者に対する諸手当。

出身国から費用の償還がない場合には、費用の負担とその分担については以下の第IV編規定の条件で決められる。

III編- 2 医療扶助

1章 認定の一般要件

<187- 1 > (1992.7.29法 n°92-722, 以下「法92-722」, 8条) 186条の条文の下で、フランスに居住する全てのものは、自身そして社会保障法典のL.161-14条, L.313-3条の扶養家族について、彼が負担できない治療 (soins) 費について医療扶助の権利を有する。

医療扶助の全体あるいは一部は、特別な目的の給付を除き、扶養家族、そして申請者の世帯資力を考慮して支給される。県の表 (barème) は、190- 1条に基づき、県が費用負担するものの社会扶助への権利認定のための県の社会扶助規則によって作成される。規則で作成された表は、190- 1条に基づいて、国が費用負担するものの社会扶助の権利の認定の条件を決定することができる。この表で権利が認められない申請は、189- 6条規定の条件で検討される。

<187- 2 > (法92-722, 8条) I. 188- 1条3°規定の「個人保険 (assurance personnelle)」

保険料を負担する医療扶助の権利は、以下のものに認められる。

1°1998.12.1法 n°88-1088規定の参入最低限所得 (revenu minimum d'insertion) の受給者。

2°参入最低限所得の支給の為に、この法に規定された資力の条件とフランスでの居住条件を満足させた17歳から25歳までの年齢の若者。

3°(1993. 1.27法 n°93-121, 以下「法93-121」, 13-Ⅲ条) 医療-出産保険の強制制度による現物給付の権利を有さない寡婦手当の受給資格者。

Ⅱ. (法93-121, 13-Ⅲ条) Ⅰの1°と3°で言及されたものは社会保障法典L.174-4条規定の自己負担入院費 (forfait journalier) と同様に、同法L.322-2, L.741-9条を適用して、彼らの負担部分について医療扶助の権利を全面的に認められる。

Ⅲ. 扶養義務に関する諸規定は、本条に基づいて負担される医療扶助の諸給付においては実行されない。

Ⅳ. 参入最低限所得手当の支給がおわる時、あるいは17歳から25歳の若者が上記のⅠの2°で言及された資力条件と居住条件を満たさなくなった時には、社会保障法典のL.741-10条の規定で、上記のⅠによる「個人保険」保険料への権利による負担は、終了する。しかし、この費用負担は、本編規定の条件で「個人保険」保険料についての一般的権利が制度化されるまでは、継続される。

Ⅱ章 医療扶助による費用負担

<188-1> (法92-722, 8条) 医療扶助で、全額或いは一部負担される費用は以下のとおりである。

1°医療保険の諸給付の計算時に基礎となる料金を適用して、社会保障法典のL.321-1の1°, 2°, 4°と6°, L.321-2条で定められた費用。

2°社会保障法典L.174-4条規定の自己負担入院費。

3°社会保障法典L.171-4, L.741-5条規定の、同法L.741-3-1条規定の条件で定められた「個人保険」保険料。

<188-2> (法92-722, 8条) コミュン・県・地域圏・国家の権限分割に関する1983.1.7法 n°83-8を補完する1983.7.22法 n°83-663の34条による社会扶助の県規則は、より有利な諸規定、特に医療保険の補足的制度の保険料負担についての規定を準備することができる。

<188-3> (法92-722, 8条) 188-1条規定の費用の医療扶助による負担は、共済組合と保険会社、あるいは社会保障法典L.732-1条あるいは地方法典1050条規定の共済機関に要求できる保障と同様、医療および出産保険の現物給付を権利として要求できる条件に従わなければならない。

前項の規定は、188-2条に基づき支給される諸給付についての社会扶助の県規則によって適用される。

189-1条規定の諸機関は、前項規定の諸権利を行使する手続きにおいて申請者を援助する。

<188-4> (法92-722, 8条) 社会保障法典L.182-1条2°規定の協約のもと、医療扶助によって負担される費用は、190-1条の適用によってこの扶助の責任をもつ国と自治体

により医療あるいはサービスの受給者に直接支払われる。

Ⅲ章 医療扶助の認定方法

<189-1> (法92-722, 8条) 医療扶助の申請は, 申請者の選択によって以下のところで行なわれる。

1°当事者の居住地のコミューン社会福祉センターあるいはコミューン共同社会福祉センター。

2°居住地の県の保健社会福祉サービス。

3°この目的にそって県会議長と県の国家代表により共同認可された非営利目的の協会 (associations) あるいは機関 (organismes)。

4°手続きが社会保障法典L.182-1条の適用によって締結された協約で規定されている時には, 医療保険の諸機関。

申請が行なわれた機関は社会福祉に責任をもつ大臣のアレテで定められた様式になった書類を作成する。

<189-2> (法92-722, 8条) 当事者の居住地におけるコミューン社会福祉センターあるいは共同センターの長は, 常に, 県会議長に, 彼が医療扶助の申請者あるいは受給者の資力と家族状況について処理した情報を送付する。

当事者は, 本条の適用によって送付された情報の内容について知らされる。

<189-3> (法92-722, 8条) 医療扶助申請時に, 申請者が, 定まった居住地がなく, そして参入最低限所得に関する1988.12.1 法 n°88-1088の15条を適用してその住所が定められない場合には, 医療扶助の受給の為に, 特に県の国家代表の決定によって認可された機関に住所を選定しなければならない。

諸機関が住居の選定をされうる, その様式と同様に認可条件は規則によって定められる。

定まった居住地のないものが申請を行なう機関は, 住所の選定手続きの為に, 当事者に協力しなければならない。

<189-4> (法92-722, 8条) I.-187-2条のⅢの諸規定のもとで, 医療扶助が負担する諸給付は, 医療扶助の受給者と同様に, 彼が扶養義務を負うものに対しても及ぶ。

Ⅱ.-医療扶助受給の申請者は, 医療扶助によって負担される諸給付が, 同様に, 彼が扶養義務を負うものにも及ぶことを知らされる。

Ⅲ.-144条の諸規定は適用されない。

<189-5> (法92-722, 8条) 189-1条規定の諸機関によって作成された医療扶助の申請の書類は, 登録されてから8日以内に県会議長に, あるいは183-3条規定の場合には, その予審を行なう県知事に, 送付される。

<189-6> (法92-722, 8条) 前述の1983.7. 22法 n°83-633, 35条の5°規定のもとで, 医療扶助の認定は県会議長, あるいは189-3条で規定されているものについては書類を受理した国家代表によって, 決定される。医療扶助は, 当事者の状況の変化により決定が変更される時以外は, 1年間認められる。

認定は, 規則によって定められた場合には, 短期間のうちに決定される。

<189-7> (法92-722, 8条) 医療扶助の受給は, 以下の場合には即刻, 認められる。

1°状況がそれを要求する申請者。

2°参入最低限所得の受給者。

<189- 8 > (法92-722, 8 条) 医療扶助の認定の決定後, 当事者が他の公共団体の援助を受けていることが判明した時には, 県会議長は, あるいは189- 3 条で言及されている人々については県の国家代表が, 申請から3カ月の期間内で所管行政庁にその決定を通知する。

この通知が要請された期間でなされなかった場合, 要した費用は認定を決定した公共団体の負担となる。

IV 章 財政規定

<190- 1 > (法92-722, 8 条) 前述の1983.7. 22法 n°83-633, 35条の5°規定のもと, 医療扶助の費用は, 以下の負担である。

1°当事者が, 医療扶助の認定の申請時に居住していた県。

2°定まった居住地がなく, 189- 3 条の規定で認可された機関にその住所を選定したものについては, 国家。

保健施設, あるいは社会施設, あるいは医療社会福祉施設において認定された場合は, 当事者が医療扶助の認定以前に居住していた県, あるいは認定時に定まった居住地のない場合には国によって負担される。

<190- 2 > (法92-722, 8 条) 支給された諸給付の範囲内で, 国家あるいは, 社会保障法典のL.182- 1 条1°規定の費用を保障する県は, 医療保険の諸機関と188- 3 条1項規定の諸機関に, 医療扶助の受給者の権利において従う。

医療扶助の諸給付の対象が, 第三者に帰すべき損失, 損害賠償である時には, 国あるいは県は彼らが負担した諸給付の償還を, 責任ある第三者に求めることができる。

<190- 3 > (法92-722, 8 条) 医療扶助に予想される収入がデクレで定められた基準を超える時は, 医療扶助の収入における前払は, 県によって短期・中期滞在の保健施設に対して支払われる。

IV 編 さまざまな社会扶助の一般規定

<188>~<191>廃止 (法83-663,54-Ⅶ条)

<192> (法86-17, 62条, 法92-722, 10- I 条) 3 編の諸規定を条件として, 前記法83-663によって国が責任を負う手当の場合や, 1983, 1.7法 n°83- 8, 93条規定のコミューンが財政負担を負う場合を別にして, 社会扶助の支出は, 受給者の救済地のある県の責任である。

<193> (法86-17, 62条) 民法典102-111条の諸規定に関わらず, 救済地は, 成人後または後見解除後, 1つの県に3カ月以上居住することによって決まる。ただし, 保健施設や社会施設に入所している人 (1991.1.18法 n°91-73, 45- 1 条), 有償で, または社会扶助として個人の自宅に受入れられている人, または「高齢者や障害者を有償で個人の自宅に受入れることに関する1989. 7. 10法 n°89-475」1, 3, 5 条が適用されて家庭委託の対象となっている人は, 施設等に入所する以前の救済地がそのまま救済地となる。

施設、個人の自宅、委託先の家庭は救済地とはならない。

児童社会扶助以外の手当について、後見を解除されていない未成年者は、親権者が民法典390条の適用された後見者の救済地が、救済地となる。

<194> (法86-17, 62条) 救済地は、以下の場合に失われる。

1°成人後、または後見解除後、継続して3カ月以上不在であった場合。ただし、保健施設や社会施設、個人の自宅にいた場合や家庭委託されていた場合等、正当な理由がある場合は、除く。

2°他の救済地を獲得した場合。

不在が、滞在地の選択の自由を全く排除する状況や、社会扶助受給者が常住する県以外の医療施設での治療の結果であるならば、これらの状況が解消された時点からしか起算されない。

救済地がない場合には、社会扶助の費用は、社会扶助の認定申請時に当事者の居住する県が負担する。しかしながら、特別な事情で、大都市圏にいる人や、居住地を自由に選択できなかった人、なんらかの住居が決まらなかった人等についてかかった社会扶助の費用は、126条に言及された認定委員会の決定に基づいて、全額、国の負担となる。

申請者が他の県に救済地があるとされた場合、県会議長は、申請が出されてひと月以内に、関連の県の県会に書類を送付しなくてはならない。これを受けた県会は、ひと月の間に自己の管轄に属するかどうかについて明らかにしなくてはならない。(法92-722, 10条) もし、自己の管轄に属しないと判断した場合には、129条によって創設された中央社会扶助委員会に、書類を送付する。

申請者の状況からして緊急の決定が必要な場合には、県会議長は自ら決定するか、またはさせる。後に、書類を詳細に検討し、受給者の救済地が他県にあることが明らかになった場合には、2カ月以内に、その旨を当該県の社会扶助機関に通知しなくてはならない。この通知が必要期間内になされなかった場合には、認定した県が費用を負担する。

前項の規定は、取り決めによって、複数の県の間で、または県と国の間で、社会扶助の費用を分担することを妨げるものではない。

<195> (法92-722, 10-IV条) 201条の適用を条件として、家族および社会扶助法典190-1, 193, 194条に基づく決定に対する訴えは、第1審から終審まで、129条によって創設された中央社会扶助委員会の権限に属する。中央社会扶助委員会の決定は、コンセイユ・デタによる破棄の対象となる。

<196> (デクレ59-143, 12条) 社会扶助に関わる税の徴収は、直接税の場合と同様である。

家族及び社会扶助法典Ⅲ, IV編に基づく社会扶助機関の関係する行為や決定は、印紙料金が免除され、様式が整っていれば、無料で登録される。

家族および社会扶助法典145, 146条と社会保障法典L.695, 696条規定の訴えが、大審裁判所や控訴院に提起される場合、代訴士 (le ministère d'avoué) は、必ずしも必要とされない。

大審裁判所の管轄に属する訴えの提起については、公共機関の発行する無印紙書類による申請が必要である。この申請から1週間以内に、書記官は、調停を行なうために受領証を添付した書留で当事者を召還する。この召還や他の手続き的な行為は、同じ様式で、書留の受領の日から1週間以内に通知される。

<197> (法86-17, 63条) 社会扶助関連の法律・規則の適用についてのコントロールは、社会問題 (des affaires sociales) 所管大臣が県の国家代表の委任を受けた機関が行う。

<198> (法86-17, 64条) 県会によって資格を与えられた県の機関は、県の管轄に属する社会扶助に適用される規則を、受給者や利害関係機関に尊重させるようコントロールする権限を有する。

県の規則が、このコントロールの方法について定める。

<199> 社会扶助最高会議 (le conseil supérieur de l'aide sociale) は、公衆衛生及び人口問題大臣によって出された社会扶助の組織・運営・発展に関わるあらゆる問題について、調査・検討する責任を負う。

<200> 社会扶助最高会議とその部会の構成と選出の方法ならびに部会の権限は、施行規則によって定められる。

<201> (1990.1.23法 n°90-86「以下、法90-86」, 10条) 県の国家代表や県会議長、所管大臣が行なった予算割当額や査定課税による償還額、民間や公立の病院、社会・医療社会施設やサービスの運営費や料金等の決定に対する訴えは、まず、保健社会福祉的料金決定地域共同委員会 (la commission interrégional de la tarification sanitaire et sociale) に提出される。

<201-1> (法90-86, 10条) 保健社会的料金決定地域共同委員会への訴えは、利害関係のあるすべての自然人及び法人、社会保障機関、その料金が争われているサービスや施設の本拠地のある県の国家代表が提起する。

訴えの期間は、ひと月である。これは決定の公表の日から、または、その決定が個人や団体に通知された日から起算する。

訴えは、社会扶助最高議会の常設部会に対して、決定の通知の日から、ひと月以内になされる。

保健社会福祉的料金決定地域共同委員会と常設部会が行った予算割当額や査定課税による償還額、運営費他の料金等についての決定は、決定で定められた日から効力をもつ。

保健社会福祉的料金に関する裁判について適用される規則や手続きは、コンセイユ・デタの議を経たデクレが定める。

<201-2> (法90-86, 11条) 保健社会福祉的料金決定地域共同委員会は、現職または名誉職の行政裁判所長以上の資格をもつ行政裁判所か控訴行政裁判所のメンバー、または、コンセイユ・デタのメンバーが、委員長をつとめる。

保健社会福祉的料金決定地域共同委員会は、控訴行政裁判所、1名以上が政府委員をつとめる管轄の行政裁判所のメンバー、国家代表、管轄の地方公共団体の社会的保護機関代表、保健・社会・医療社会施設やサービスの管理者組織の代表等から構成される。

コンセイユ・デタの議を経たデクレが、この委員会のメンバーの任命方法を定める。

<202> 本法典Ⅲ, Ⅳ編の適用要件、とりわけ中央社会扶助委員会の組織や、中央社会扶助委員会と県社会扶助委員会の機能や手続き、手当の開始時期については、施行規則で定める。

上記Ⅲ, Ⅳ編が、バーラン県やオーラン県、モーゼル県、海外県に適用される要件については、施行規則で定める。

翻訳分担：Ⅲ編Ⅰ～Ⅲ章，Ⅳ編 やじま りえ（社会保障法学）
Ⅲ編Ⅳ～Ⅸ章，Ⅲ-2編 つる たみこ（社会福祉学）

(付表) 社会扶助受給者数（人）（児童社会扶助を除く）

12月31日現在

	1986	1988	1990
国の権限の扶助			
医療扶助			
人口中絶	9,286	8,342	7,100
高齢者社会扶助			
単純手当	6,077	5,927	6,100
障害者社会扶助			
通減手当	7,894	6,587	5,000
救済地のないもの			
一般的医療扶助	86,000	98,000	95,000
高齢者宿泊所	4,276	3,728	3,400
障害者宿泊所	1,636	1,112	800
諸手当			
軍人手当	947	904	600
補足手当 (F.N.S.)	4,942	4,777	4,900
県の権限の扶助			
障害者社会扶助			
宿泊所：			
-施設 (CRP, CAT)	62,885	64,580	69,500
-個人の家	2,419	2,623	2,700
在宅扶助：			
-家事サービス代替手当	5,689	6,945	8,100
-家事サービス	161,087	179,123	205,600
高齢者社会扶助			
宿泊所：			
-施設	146,850	141,479	140,700
-個人の家	490	447	500
在宅扶助：			
-家事サービス代替手当	4,177	2,976	2,100
-家事サービス	121,819	111,700	109,100
医療扶助*			
入院扶助**	296,245	301,410	313,000
「個人保険」保険料負担	73,302	96,609	208,200
結核医療扶助	496	587	700
精神障害者医療扶助	12,781	14,163	17,400

* 1989年以降参入最低限所得 RMI 制度受給者含む

** 1年間の認定数